



**地元開催型
「産品相談・商談会」
が開催されました**

当センターは「産品相談・商談会」事業として、様々なメニューを用意しています。そのなかで地元開催型「産品相談・商談会」は、皆様の地元で開催できるオーダーメイド型の事業として、毎回ご好評をいただいているメニューのひとつです。

平成29年6月29日(木)・30日(金)には和歌山県田辺市にて、地元開催型「産品相談・商談会」を開催しました。

田辺市で開催された「産品相談・商談会」には、田辺市・みなべ町・上富田町の3市町から計12事業者にご参加いただき、3社の大手百貨店などのバイヤーとの面談が行われました。



田辺市での「産品相談・商談会」

地元開催型「産品相談・商談会」では、ご希望のバイヤーの派遣や産品開発等に関する講演会、アドバイザーに、製造現場を体験してもらったための視察などを、組み合わせることなども可能です。

地元で開催することで参加事業者の時間的・費用的負担が軽減され、バイヤーの現地訪問により地域の認知度が向上し、実施後もバイヤーとの関係の継続が期待されます。

今年度は、すでに複数の自治体様より、地元開催型「産品相談・商談会」にお申込みいただいております。詳しくは担当までお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ】
地域振興部 振興業務課
(産品支援事業担当)
☎03-6372-7305
🌐www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html
✉hanbai@dengen.or.jp



「7・21食の相談・商談会」を実施しました

平成29年7月21日(金)、東京都中央区の綿商会館において「7・21食の相談・商談会」を実施しました。これは、電源市町村の地域資源のブランド化等を支援することを目的に、各地域で生み出された特産品(産品)の開発・改良および販路拡大につなげるために、開催しているものです。今年度は、全国15市町村から16事業者がご参加いただき、11社の大手百貨店やスー

パーマーケット等のバイヤー、デザイナーから、1枠30分で産品の評価や改良、販路拡大、パッケージデザインなどについてアドバイスを受けました。



「7・21食の相談・商談会」

【お問い合わせ】
地域振興部 振興業務課
(産品支援事業担当)
☎03-6372-7305
🌐www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html
✉hanbai@dengen.or.jp



**「企業誘致支援サービス」の二環として、
「フードファクトリー2017」に出席**

『フードファクトリー2017』が、平成29年9月13日(水)～15日(金)までの3日間、東京ビッグサイトで開催されました。このイベントは約7万人が来場(平成28年実績)する大規模な企業展です。

当センターでも、このイベントに出席し、「企業誘致支援サービス」のご契約をいただいている自治体様の工業団地等のPR、原子力立地地域への企業立地のメリットの紹介、出展・来場された企業等との情報交換等を行いました。

当センターの「企業誘致支援サービス」は、こうした企業展への出展の他に、工業団地等を紹介するパンフレットの作成、全国1万社程度への「企業立地意向アンケート調査」の実施、

立地意向がある企業へのヒアリング調査等を行っております。これらがパッケージ化された合同型のサービスは一括30万円(税込)と、ご利用しやすい料金になっております。その他、ニーズに応じ個別型の各種支援サービスも行ってまいります。担当までお気軽にお問い合わせください。



全国 企業立地ガイド (パンフレット)

【お問い合わせ】
地域振興部 振興調査課
(企業誘致担当)
☎03-6372-7306
🌐www2.dengen.or.jp/html/works/yuchi/yuuchi/index.html
✉yuuchi@dengen.or.jp



**研修No.2
「協働の考え方・つくり方」新しい地域づくり**

平成29年7月27日(木)・28日(金)に、電源地域振興センター会議室において、研修No.2「協働の考え方・つくり方」新しい地域づくり・新役所改革」を実施

しました。今回の研修は、相模女子大学の松下教授、愛知県新城市まちづくり推進課の佐々木主事を講師にお迎えしました。研修第1日目には、「協働の



講師による講義



ワークショップの様子

基礎」と題して、松下教授の自治体職員時代の経験も踏まえながら、協働の概念やその基礎についてお話しいただきました。その後、新城市・佐々木主事より、全国初の若者条例、若者議会条例を制定し、若者のまちづくりへの参画を進めている新城

市の取り組みをご紹介します。第2日目には、若者のまちづくり参画や協働提案事業を題材に、自治体職員が協働を

進めるうえでの注意点などを学びました。また、2日間の研修では、講義に加えグループワークを実施し、参加者と講師の皆

さんの中で活発な意見交換が行われました。

今年度は、上表のスケジュールで研修を開催いたします。お気軽に担当までお問い合わせください。

【お問い合わせ】
地域振興部 振興業務課
(研修事業担当)

☎03-6372-7305
www.2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.html
✉kensyu@dengen.or.jp

平成29年度の
専門家派遣事業を
実施しています

当センターでは、地域支援助成事業として、電源地域の抱えている課題の克服や問題の解決に向けて、専門家による現地指導（現状確認・アドバイス・情報提供等）を行っています。対象とする事業分野は問わず、支援の形態も講演会、実務指導など、電源地域のニーズにあった形で対応いたします。事業対象者は電源地域の市町村、または電源地域の市町村から推薦を受けた事業者や各種団体など（電源地域の市町村を経由してお申し込みを原則とします）といたします。専門家への謝金については当センターが負担し、専門家の旅

費（宿泊費を含む）は派遣を受ける市町村等に負担していただきます。詳しくは左記までお問い合わせください。

【お問い合わせ】
地域振興部 振興調査課
(専門家派遣担当)

☎03-6372-7306
www.2.dengen.or.jp/html/works/shinko/senmon/html
✉senmon@dengen.or.jp

相談事業のご案内

地域活性化に取り組む電源市町村が抱える問題や課題について、それぞれの地域が持つニーズに応じ、相談や要望を受け付けられるように、相談窓口業務を行っています。

相談窓口は、電話やメールでも受け付けており、問題解決や課題克服に向けて当センターの持つ豊富な情報を提供しながら、解決策を見出す支援をいたします。

また、イベント等の広報事業や、次世代向けの普及啓発事業も行ってまいりますので、お気軽にご相談ください。

【お問い合わせ】
地域振興部 振興業務課
(相談事業担当)

☎03-6372-7305
shinkou@dengen.or.jp

■平成29年度 研修一覧

| No. | テーマ | 時期 | 日数 | 定員 | 研修場所 | 参加費 |
|-----|--|-------------------------|----|-----|----------------|---------|
| 1 | ビッグデータを活用した施策・事業づくり 自治体職員は、地域の課題把握や効果的な施策の実施が求められています。データ分析やワークショップなどを用いて、「真の課題の発見」、「適切な成果目標の設定」、「周りの巻き込み方」などを体感的に学びます。 | 平成29年11月30日(木)～12月1日(金) | 2日 | 20名 | (一財)電源地域振興センター | 20,000円 |
| 3 | 企業誘致による地域活性化策を学ぶ 企業誘致の推進に向けた産業動向や関連政策、実務啓発、誘致事例について学びます。 | 平成29年10月26日(木)～27日(金) | 2日 | 20名 | (一財)電源地域振興センター | 20,000円 |
| 4 | 原子力発電所の廃炉を学ぶ 廃止措置の概要と現在の状況、安全性や今後の展望などについて学びます。※施設見学あり。研修場所～見学施設間の交通費は別途ご負担いただきます。 | 平成29年10月19日(木)～20日(金) | 2日 | 20名 | (一財)電源地域振興センター | 20,000円 |
| 5 | 地域資源を活用した地域ブランド作りと販売戦略を学ぶ 地域特産品を地域ブランドへ育てるにはどうすればよいのか。地域資源を活用して売れる商品にするための自治体の役割や事業者の取組み方等について、講義やワークショップ、成功・失敗取組事例等を通じて学びます。 | 平成29年11月1日(水)～2日(木) | 2日 | 20名 | (一財)電源地域振興センター | 20,000円 |
| 6 | 成長する農業と6次産業化のヒントを学ぶ 農業を成長産業とするヒントや6次産業化を成功させるポイントなどを学びます。 | 平成30年1月〔予定〕 | 2日 | 20名 | (一財)電源地域振興センター | 20,000円 |
| 7 | 地域住民が主体となる地域運営と小さな拠点づくりを学ぶ 集落地域の人や資源・活動をつなぎ、暮らしの安心と未来の希望を育む小さな拠点づくりを学びます。 | 平成30年2月〔予定〕 | 2日 | 20名 | (一財)電源地域振興センター | 20,000円 |

※研修開催時期や内容は、変更する場合もあります。具体的な研修の内容や参加のお申し込みは、今後ご案内する各研修のリーフレットまたは当財団のホームページをご覧ください。